

こんな時代だから 旗印は明確に！！

大統領補佐官ピーター・ナバロが
書いた『米中もし戦わば』
という衝撃の一冊がある。

ピーター・ナバロはトランプ政権の国家通商会議議長。

『ニューヨークタイムス』『ウォールストリート・ジャーナル』など各紙・誌でもよく見かける経済学者である。



ピーター・ナバロ氏の研究テーマは「中国による不公正な貿易が、アメリカ経済とその製造業にどのようなダメージを与えているのか」というもの。

しかも、中国はアメリカとの不公正な貿易で得た経済力をもとに軍事力を増強し、南シナ海・東シナ海の岩礁を埋立て中国の島だ、と宣言して軍事拠点を造り、様々な軍事行動を起こしている。前オバマ政権ではオバマ大統領の親族が中国人と結婚。中国政府に取り込まれている「いわば人質」のような状態になっていた。

だから、中国軍にペロペロと舐められアメリカの空母打撃軍を南シナ海に派遣

しても中国の偽装漁民の小舟で空母の周りをびっしり取り込まれて身動きができなくされ、アメリカ海軍の艦長が辟易としているという光景を散々見せられてきた。

オバマ大統領に勝ったトランプ大統領は選挙戦のさなかに公約したことをすこぶるまじめに実行している。

日本の経済界は目先の利益（人参）に鼻ずらを引っ張りまわされて中国礼賛をしているところが多い。

しかし、トヨタにしても日産グループにしてもそれでよいのだろうか？

中国に再投資をして中国での電気自動車産業を世界一にして**中国が世界の自動車産業を席捲する**ようにする。中国はAI兵器の開発に余念がない。自動車産業と兵器産業は切っても切り離せない。

当時の日産などは通商産業省に見捨てられ、フランスの国策会社ルノーの傘下に下った。通商産業省はなぜ日産を見捨てたのか？通商産業省のお役人は日本のモノづくりを支えてきた。ガバナビリティーを何よりも大切にする。経営人より強かった日産自動車組合の委員長がらみを見て通産省は「面倒見切れないわ」ということだったのだと思う。

そこで、「ここはしがらみのない」「海外の仕事師」にメスをふるってもらおう、

となったのだ。

あまり実力のあ
る自動車会社と組
ませては、日産の
貴重な、蓄積した
技術を横取りされ
てはまずい。何せ



カルロス・ゴーン氏

当時から「販売のト
ヨタ」「技術の日産」と言われ、日産の技
術力は取材をしても「さすがは日産」
と驚かされることが多かった。

日産自動車にルノーから来たカルロス・
ゴーンは頭からほおっかむりをすれば漫
画によく出てくるドロボウを連想させる
キャラ。どう見ても、アラン・ドロンによ
うなフランス人のイメージとは程遠い。

顔を見たときに汚れ仕事には最適だ
とすぐわかった。カルロス・ゴーン氏は
徹底したコストカッターだった。日本人が
コストカットしてもよかったのだが取引先
を切る、工場を閉鎖する。社有地を売り
払う。これらに着手すればものすごい反
発、反感があっただろう。

日本人なら、汚れ仕事を終えたらさっ
と身を引く潔さが身についている。日本の
上場会社経営者には品格がある。

ところが、カルロス・ゴーンは「品格」
も「謙虚な気持ち」も全く持ち合わせて
いない。カルロス・ゴーンは強欲にも居
座り続ける、公私混同をするのである。

ゴーンは日産の障壁になってしまった。
自動車ショーなどで露出するカルロス・
ゴーン氏は「お顔の整形手術でも受けた



カルロス・ゴーン氏とフランスのマクロン大統領(右)

のだろうか、ドロボウを連想させるキャラ
がすこし柔らかくなっている。

さて、日産・ルノー・三菱自動車連合
グループは中国で一番売れているのだと
いう。フランスのマクロン大統領とカル
ロス・ゴーンは中国で電気自動車を大々
的に開発販売する予定だそう。

アメリカのトランプ大統領の目にはどう
映ったのだろうか。

早速、GHQ時代から動いてきた伝統
を持つ『東京地検』がゴーンを逮捕した。
日産の取締役役のなかには通商産業省出身
の人物がいる。

日本の経済界の皆さんは日産のカルロ
ス・ゴーン氏のように強欲になってはい
ないだろうか。

現在、アメリカと中国は貿易戦争中
である。最近ではアメリカ・中国は「新冷戦」
に入ったと、よく聞くようになった。

フランスは共和国。中国は共産主義の
国。日本・イギリス・アメリカは民主主義
国家である。韓国は北朝鮮に統一されて
民主主義国家から外れるに違いない。

「新冷戦」なのだから、国家の旗印は
はっきりとさせておかなければならない。